

「経済人も政策立案能力を」

過去の政治的停滞は、バブルの崩壊と日本経済の長期低迷、国民生活の不安をもたらした。昨今の日本の政治的混乱は、折角立ち直りつつあった日本経済を崖から背中を押して突き落とす作用を果たす。政治家も官僚も自らの生存を維持することにエネルギーの大半を使い、日本国民が多様な選択肢の中で生き抜くための税金の使い途を考え抜くことを放棄している。今こそ、国にあっても栃木県においても、経済人が政策立案能力を身に付け、政策提言を策定し、世に問う時期と確信する。

株式会社 開倫塾

代表取締役社長 林 明夫

－ 2007年11月23日記－